

日露協力プラン関連対策 (農林水産業・食産業分野)

令和3年2月

農林水産省

農林水産業・食産業分野の日露協カプラン関連対策（令和3年度予算）

- 我が国の農林水産業・食産業の事業展開や貿易促進・研究開発を通じたロシアとの経済協力を推進するため、政府間の対話に加えて現地調査、民間企業の交流促進、共同研究等を実施します。

1 健康寿命の伸長

○海外農業・貿易投資環境調査分析事業 (5.3億円の内数)

- 介護食や機能性食品、病院食等の提供事業者を対象にロシアの病院等と連携した実証的取組等を実施

2 中小企業交流・協力の抜本的拡大

○海外農業・貿易投資環境調査分析事業 (5.3億円の内数)

- 日本の外食企業等のロシア展開を促進するため、ロシア市場への出店等に関する支援や、日本人の日本食料理人の海外進出に向けた支援を実施
- 貿易投資環境上の課題解決に向けた情報収集及び共有、連携先の開拓、マーケティング調査等、ロシアでの事業推進に有効な支援を分析・実施

関連予算

○海外需要創出等支援対策事業 (29.2億円の内数)

- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出に取り組む事業者に対する商談・マッチング支援等を行い、日本産農林水産物・食品の輸出を促進

3 先端技術協力

○海外農業・貿易投資環境調査分析事業 (5.3億円の内数)

- 我が国の民間企業等が参加するプラットフォーム会合の開催、官民ミッションの派遣、専門的調査及び民間企業等が行う事業化可能性調査等への支援を行い、ロシアへの事業展開を後押し

○水産資源調査・評価推進事業 (77.8億円の内数)

- 国際資源評価を主導し、資源の維持や水産業振興に貢献

○ロシア極東における森林火災の削減・ 被害軽減に関する共同研究事業 (0.3億円)

- ロシア極東地域における森林火災の削減・被害軽減策の推進に関する国際共同研究を実施し、気候変動の緩和・適応に貢献

○戦略的国際共同研究推進事業 (1.4億円の内数)

- ロシア研究機関の強みを生かし、研究開発を加速化

海外農業・貿易投資環境調査分析事業

令和3年度当初予算概算決定額 5.3 (6.6) 億円の内数

【問い合わせ先】
食料産業局企画課
電話 03-6744-7179

事業内容（ロシア関連部分）

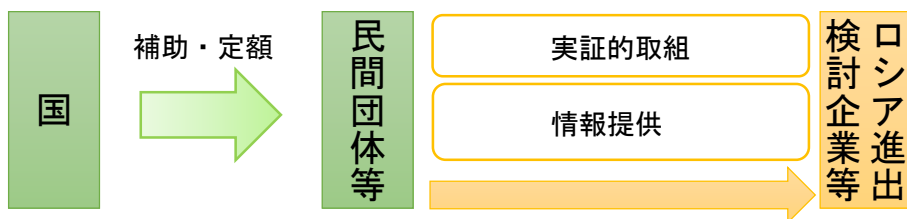
事業の目的、概要

- 日露協力プラン8項目において、「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」が位置付け
- (1) ロシア展開に向けた実証的取組の実施
ロシアの病院等と連携し、介護・機能性食品や嚥下食、共同で開発したレシピ等をロシアにおいてテスト的に導入
- (2) 日露の介護・医療関連事業者等へのPR
テスト的な導入を通じて明らかになった成果をとりまとめ、日露の介護・医療関係者及び関連事業者への情報提供等を実施

期待される成果

- 日本の技術や知見等を活かす介護食や機能性食品、病院食等のロシアでの提供、輸出促進

事業スキーム等（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 国家登録認証の取得
- テスト導入の実施

- ロシア病院への日本メニュー導入



▲機能性食品等の例



▲嚥下食の例（ゼリー一食）



▲かるしおレシピの例

- ロシア市場における新規販路の開拓
- 介護・医療関連事業者等への情報提供

日本の機能性食品や介護食、病院食等のロシアでの提供、輸出促進

海外農業・貿易投資環境調査分析事業

令和3年度当初予算概算決定額 5.3 (6.6) 億円の内数

【問い合わせ先】
 食料産業局海外市場開拓・食文化課
 電話 03-6744-0481
 食料産業局食品製造課
 電話 03-6744-7177

事業内容（ロシア関連部分）

事業の目的、概要

- 日本の外食企業等のロシア展開を促進するため、ロシア市場への出店等に関する支援や、日本人の日本食料理人の海外進出に向けた支援を実施。
- 日本食提供拠点構築支援
 - 日本の外食企業等のロシア市場への出店を実現するため、営業等ライセンスに係る経費や賃料等の一定の経費を支援。
 - 日本人の日本食料理人がロシアを含む海外進出を行うため、必要となる知識・ノウハウを得るための研修開催費等を支援。

期待される成果

- 日本の外食企業等のロシア出店や、日本人日本食料理人の海外進出の拡大
- パートナーとなり得るロシア企業の日本食・食文化への関心・需要を喚起し、ロシアでのビジネス展開を促進
- 日本食・食文化や日本産農林水産物・食品の需要拡大

事業スキーム等（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○日本外食企業等のロシア出店の実現

- ロシア企業等とのマッチング、契約交渉、ロシア出店等



○日本人の日本食料理人の海外進出を促進

- 国内セミナー及び研修、海外研修等

↓

日本の外食企業等のロシア展開を促進

海外農業・貿易投資環境調査分析事業

令和3年度当初予算概算決定額 5.3 (6.6) 億円の内数

【問い合わせ先】
食料産業局海外市場開拓・食文化課
電話 03-6744-7169

事業内容（ロシア関連部分）

事業の目的、概要

- 日露事業者が共同で事業を実施し、第3国への輸出拡大を図る取組を支援。

[取組例]

- 日本の技術を取り入れた生産拠点等をロシアに設け、農林水産品・食品を生産。その後、日本産の原料や技術を用いて日本で加工し、第3国への輸出拡大を目指す。
- 日本からの原料や技術を用いて、ロシア産農林水産品・商材と一緒に加工することで、新規商材等の共同開発を行い、第3国への輸出拡大を目指す。

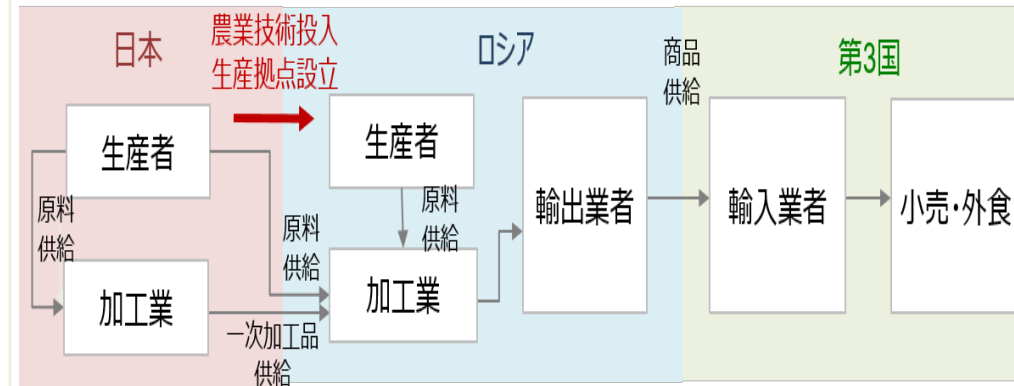
[支援スキーム例]

- 現地事業の形成に必要となる連携相手先の開拓、事業実施可能性調査への取組を支援。

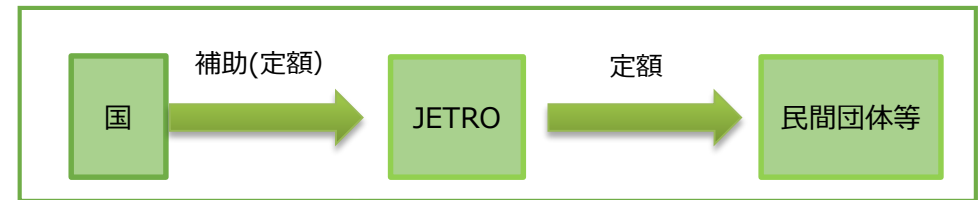
期待される成果

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大
(2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで])

事業イメージ



事業スキーム等（対象者、対象行為、補助率等）



【関連予算】

海外需要創出等支援対策事業 令和3年度当初予算概算決定額 29.2 (27.6) 億円の内数

(事業概要)

ジェトロによる輸出総合サポート

輸出に取り組む事業者への総合的な輸出支援の一環として、海外で開催される見本市への出展支援や輸出に関する相談対応等を実施

【問い合わせ先】
食料産業局
海外市場開拓・食文化課
電話 03-6744-1502

海外農業・貿易投資環境調査分析事業

令和3年度当初予算概算決定額 5.3 (6.6) 億円の内数

【問い合わせ先】

大臣官房国際部国際地域課

電話 03-3502-5926

事業内容（ロシア関連部分）

事業の目的、概要

- 民間企業等のロシア極東等への事業展開を後押しするため、我が国の民間企業等が参加するプラットフォーム会合の開催、官民ミッションの派遣、専門的調査及び民間企業が行う事業化可能性調査等への支援を実施

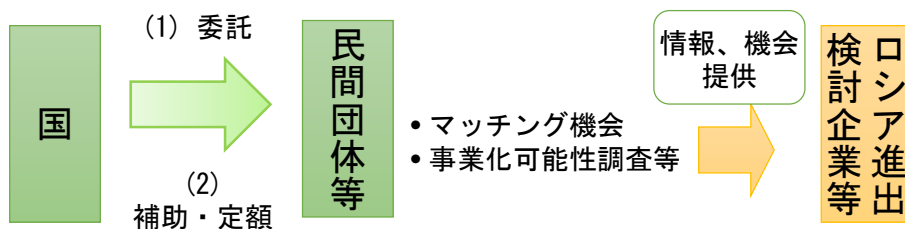
(1) プラットフォーム会合、官民ミッション派遣等の実施
ロシア極東プラットフォーム会合や官民ミッション派遣等を実施し、現地視察、ロシア側当局・企業との意見交換を通じて、民間企業等にマッチング機会等を提供。

(2) 事業化可能性調査等への支援
複数の民間企業等が連携して行う、事業化可能性調査、専門家派遣・関係者招へい、ネットワーキング活動への支援を実施

期待される成果

- 具体的なロシア進出の検討を行う企業等の増加、
- 日本企業のロシアでのビジネス展開を促進

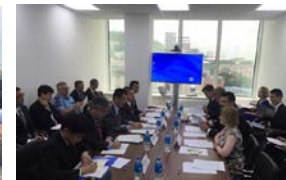
事業スキーム等（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

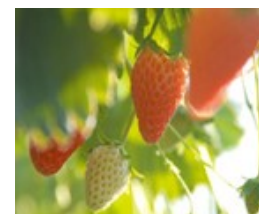
○プラットフォーム会合、官民ミッション派遣等の実施

現地視察、ロシア当局・企業との意見交換、
マッチング機会の提供



○複数の民間企業等が連携して行う事業化可能性調査等への支援

複数企業の連携による、事業化可能性調査、
専門家派遣・関係者招へい、ネットワーキング



民間企業等の案件形成を支援

水産資源調査・評価推進事業

令和3年度当初予算概算決定額 77.8 (52.2) 億円の内数

【問い合わせ先】
水産庁漁場資源課
電話 03-6744-2380

事業内容（ロシア関連部分）

事業の目的、概要

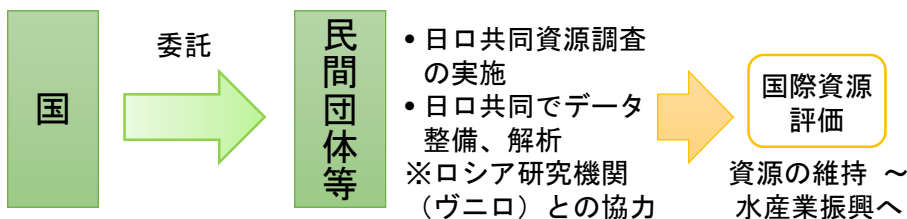
- 公海での第三国の漁獲増大による資源への悪影響が懸念されるサンマ、マサバ等について、伝統的にEEZに来遊する魚群を主な漁獲対象とする沿岸漁業国である日本・ロシア両国で共同の国際資源調査体制を構築し、関係国の納得する科学的データを取得して国際資源評価を主導

- 日ロ共同の調査船調査を実施
 - EEZ：自国海域を調査。データを相互共有
 - 公海：日ロ共同で調査実施*注
 - 漁業から独立した科学的データの整備、共同解析
- 共同解析結果を報告書等にまとめ国際機関に提出

期待される成果

- 国際資源評価の主導、適切な資源管理導入により、対象資源の維持が図られ、日ロ漁業の操業の維持、供給量の確保、日ロの水産業振興への貢献

事業スキーム等（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



調査に用いる日本の漁業調査船



トロール漁獲試験作業風景

*注：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度においては、日本側科学者が調査を実施し、結果をロシア側と共有した。

ロシア極東における森林火災の削減・被害軽減に関する共同研究事業

令和3年度当初予算概算決定額 0.3 (0.3) 億円

【問い合わせ先】

農林水産技術会議事務局国際研究官 (室)
電話 03-3502-7466

事業内容 (ロシア関連部分)

事業の目的、概要

- ロシア極東地域における森林火災の削減・被害軽減策の推進に関する国際共同研究を実施し、気候変動の緩和・適応に貢献

(1) 森林火災発生地域及びリスクの調査

- 森林火災の頻発地域や脆弱な地域を特定するとともに、森林火災リスクマップを作成

(2) 森林火災の煙害による社会・健康への影響調査

- 大気汚染モニタリングを行うとともに、煙害による地域の社会面・健康面への影響を定量・定性的に評価

(3) 荒廃地域の環境修復及び森林保全に関する調査

- 森林火災により荒廃した土地の環境修復に関する調査と対策の検討

(4) 森林火災の削減・被害軽減に関するローカルプラン策定

- 科学的根拠に基づく森林火災の削減・被害軽減に関するローカルプランを関係者とともに共創

期待される成果

- ロシア極東地域における森林火災削減・被害軽減に貢献

事業スキーム等 (対象者、対象行為、補助率等)



拠出金



国際林業研究
センター
(CIFOR)

・国際共同研究の実施

事業イメージ

①森林火災発生地域及びリスクの調査



- 衛星、GIS分析
- 火災リスクの高い地域の特定



森林火災リスクマップの作成

②森林火災による煙害の社会面・健康面への影響調査



- 大気汚染モニタリングシステム
- 健康影響評価手法の検討



社会/健康被害の定量・定性評価

③荒廃地域の環境修復及び森林保全調査



- 荒廃地環境修復手法の検討
- 森林認証制度、エコツーリズムの利用を検討



リスク軽減策、代替策の検討

○ロシア極東地域における森林火災の削減・被害軽減に関するローカルプランを地域の関係者とともに共創

戦略的国際共同研究推進事業

令和3年度当初予算概算決定額 1.4 (1.4) 億円の内数

【問い合わせ先】
農林水産技術会議事務局国際研究官 (室)
電話 03-3502-7466

事業内容

事業の目的、概要

- 国家間のハイレベルでの合意や行政ニーズ等に基づき、国際共同研究を実施し、我が国の国益に資する成果の実用化を目指すとともに、国内の農林水産研究の高度化や技術の向上を図ります。

【日露二国間共同研究】

ロシアの研究機関とともに、我が国及びロシアの強みを活かした国際共同研究を実施する。

- ロシアとの共同研究分野
 - (ア) バイオテクノロジー (Biotechnology)
 - (イ) 動物衛生 (Animal Health)
 - (ウ) 植物病虫害 (Plant Pest and Disease)
 - (エ) 森林管理 (Forestry Management)
 - (オ) 野菜栽培技術 (Vegetable Production)

期待される成果

- 他国の研究機関が持つ強みを積極的に我が国の研究に導入し、研究開発を加速化

事業スキーム等 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

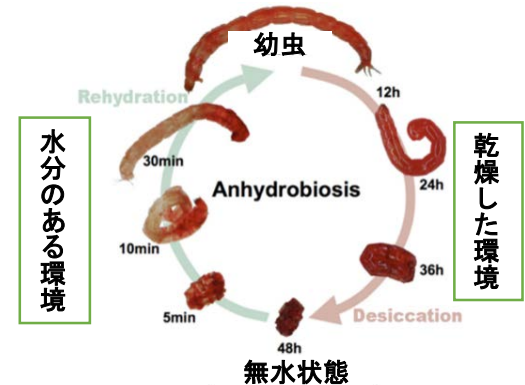
○共同研究の実施例

食品・農産物の乾燥保存技術

ネムリユスリカの乾燥耐性の仕組みを活用できれば



検査キットや細胞の保存が、冷凍・冷蔵不要になる！
将来的に食品・農産物に応用



ネムリユスリカの幼虫は乾燥条件下でも生存、水を与えれば元どおり！

